

令和7年度

播磨町公営企業会計決算審査意見書

播磨町監査委員

播 監 第 16 号
令和 8 年 8 月 28 日

播磨町長 佐伯 謙作 様

播磨町監査委員 平 崎 泰 彦

播磨町監査委員 大 瀧 金 三

令和 7 年度播磨町公営企業会計決算審査意見書

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、令和 7 年度播磨町公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計）決算及び決算附属書類を審査した結果、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期日	1
3	審査の場所	1
4	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
第3	決算の状況	2
I	水道事業会計	2
1	水道事業の経理	2
2	予算執行状況	2
(1)	収益的収入及び支出（税込）	2
(2)	資本的収入及び支出（税込）	3
(3)	収支状況（税抜）	4
(4)	その他の事項	5
3	業務状況	8
(1)	給水状況	8
(2)	建設改良事業の状況	8
4	財政状態について	9
5	審査意見	10
II	下水道事業会計	11
1	下水道事業の経理	11
2	予算執行状況	11
(1)	収益的収入及び支出（税込）	11
(2)	資本的収入及び支出（税込）	12
(3)	収支状況（税抜）	13
(4)	その他の事項	14
3	業務状況	18
(1)	汚水処理状況	18
(2)	建設改良事業の状況	18
4	財政状態について	19
5	審査意見	20

凡 例

- 1 文中及び各表中で用いる金額は、原則として円単位で表示した。
- 2 文中及び各表中で用いる比率(%)は、原則として小数点以下第2位(一部：小数点以下第3位)を四捨五入している。このため、合計と内訳の計、差引きが一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである
 - 「△」…………… 負数(減少・低下)を表すもの
 - 「－」…………… 該当数値のないもの、算出不能又は無意味のもの
 - 「皆増」…………… 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」…………… 当年度に数値がなく全額減少したもの

令和 7 年度播磨町公営企業会計決算審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和 7 年度播磨町公営企業会計決算並びに証書類、事業報告書及び地方公営企業法施行令第 23 条で定めるその他の書類（キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書）

上記決算について作成すべき書類（決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び貸借対照表）

2 審査の期日

令和 8 年 7 月 22 日

3 審査の場所

役場会議室 302

4 審査の方法

この決算審査にあたっては、決算書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠し、関係帳票及び証書類の計数と合致しているかを確かめるとともに、予算の執行及び事業の経営が、適正かつ効率的に行われているか。常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかどうかを主眼として実施した。

なお、本事業の経営については、その動向を把握するため、決算内容を分析し、上下水道課職員の説明を求めて慎重に審査した。

第 2 審査の結果

審査に付された決算書類は、関係法令に準拠して適正に作成され、関係帳票及び証書類との照合の結果、計数は正確であり、また、公営企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

決算の状況及び審査意見については、次のとおりである。

第3 決算の状況

I 水道事業会計

1 水道事業の経理

地方公営企業である水道事業の経理は、その企業活動を正確に把握するため、営業に関わる活動を損益取引（収益的収支）と、営業活動以外における資本の増減を資本取引（資本的収支）として明確に区分する複式簿記を採用している。

2 予算執行状況

（1）収益的収入及び支出（税込）

収益的収入及び支出は、企業の経営活動に伴い発生する収益と、これに対する費用である。

令和7年度の収入に当たる水道事業収益は、予算額 732,316,000 円に対し、決算額は 733,132,000 円で、前年度に比べ 964,575 円（0.1%）の増収となっている。収益の主なものは、水道料金である。

支出の水道事業費用は、予算額 695,371,000 円に対し、決算額は 632,528,677 円で、前年度に比べ 44,846,727 円（7.6%）の増となっている。

令和7年度の収益的収入及び支出の執行状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令 7 年 度				
	予算額 (a)	決算額 (b)	予算額に比べ 増減 (b)-(a)	執行率 (b)/(a)	決 算 構成比
水道事業収益	732,316,000	733,132,000	816,000	100.1	100.0
営業収益	604,524,000	602,984,230	△ 1,539,770	99.7	82.3
営業外収益	127,791,000	128,318,341	527,341	100.4	17.5
特別利益	1,000	1,829,429	1,828,429	182,942.9	0.2
水道事業費用	695,371,000	632,528,677	△ 62,842,323	91.0	100.0
営業費用	670,673,000	621,901,226	△ 48,771,774	92.7	98.3
営業外費用	14,198,000	10,471,750	△ 3,726,250	73.8	1.7
特別損失	500,000	155,701	△ 344,299	31.1	0.0
予備費	10,000,000	0	△ 10,000,000	0.0	0.0

※総計予算主義の原則（地方自治法第210条）により、消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出（税込）

資本的収入及び支出は、将来にわたり経営の安定を図るための設備投資に係る収入と、これに対する費用である。

令和7年度における資本的収入は、予算額 569,925,000 円に対し、決算額は 156,238,400 円で、前年度に比べ 50,643,640 円（24.5%）の減収となっている。この要因は、企業債や負担金の減によるものである。

資本的支出は、予算額 905,124,000 円に対し、決算額は 380,454,126 円で、前年度に比べ 268,350,876 円（41.4%）の減となっており、その要因は建設改良費の減によるものである。支出の内訳は、建設改良費が 232,721,197 円、企業債償還金が 147,732,929 円、となっている。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額 224,215,726 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 14,355,695 円、減債積立金 55,661,381 円、建設改良積立金 60,400,000 円、過年度分損益勘定留保資金 93,798,650 円で補てんされている。

令和7年度の資本的収入及び支出の執行状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	令和7年度					
	予算額 (a)	決算額 (b)	翌年度 繰越額 (c)	予算額に比べ 増減 (b)-(a)+(c)	執行率 (b) — (a)-(c)	決 算 構成比
資本的収入	569,925,000	156,238,400		△413,686,600	27.4	100.0
企業債	442,200,000	108,900,000		△333,300,000	24.6	69.7
負担金	91,793,000	47,338,400		△44,454,600	51.6	30.3
補助金	35,932,000	0		△35,932,000	0.0	0.0
投資有価証券 償還金	0	0		0	0.0	0.0
資本的支出	905,124,000	380,454,126	455,622,000	△69,047,874	84.6	100.0
建設改良費	756,724,000	232,721,197	455,622,000	△68,380,803	77.3	82.3
開発費	0	0	0	0	0.0	0.0
企業債 償還金	148,400,000	147,732,929	0	△667,071	99.6	17.7
投資	0	0	0	0	0.0	0.0

※総計予算主義の原則（地方自治法第210条）により、消費税及び地方消費税を含む。

(3) 収支状況（税抜）

令和7年度における経営状況（税抜）は、総収益が676,120,287円に対して、総費用が601,211,852円で、純利益は74,908,435円となっている。この純利益を前年度繰越利益剰余金とその他未処分利益剰余金変動額に加え、当年度未処分利益剰余金は1,847,810,534円となっている。

令和7年度決算において、多額の純利益を計上しているが、営業収益の増及び昨年度と同様会計制度改正による資金の裏づけのない長期前受金戻入83,530,348円を営業外収益に計上したことによるものである。

前年度と比較した損益の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	令和6年度 (a)	令和7年度 (b)	増 減 (b)-(a)	伸率 (b)/(a)
営業収益 (A)	553,128,146	548,568,930	△4,559,216	99.2
営業費用 (B)	547,942,939	590,584,720	42,641,781	107.8
営業利益 (C=A-B)	5,185,207	△42,015,790	△36,830,583	-
営業外収益 (D)	121,870,470	125,721,928	3,851,458	103.2
営業外費用 (E)	15,447,209	10,485,587	△4,961,622	67.9
経常利益 (F=D-E+C)	111,608,468	73,220,551	△38,387,917	65.6
特別利益 (G)	0	1,829,429	1,829,429	0.0
特別損失 (H)	285,707	141,545	△144,162	49.5
総収益 (I=A+D+G)	674,998,616	676,120,287	1,121,671	100.2
総費用 (J=B+E+H)	563,675,855	601,211,852	37,535,997	106.7
純利益 (K=I-J)	111,322,761	74,908,435	△36,414,326	67.3
前年度繰越利益 剰余金 (L)	1,656,840,718	1,656,840,718	0	100.0
その他未処分利益 剰余金変動額 (M)	222,249,701	116,061,381	△106,188,320	-
当年度未処分利益 剰余金 (K+L+M)	1,990,413,180	1,847,810,534	△142,602,646	92.8

※損益計算書は税抜方式のため、消費税及び地方消費税を含まない。

(4) その他の事項

ア 企業債

企業債の借入は、平成 8 年度以降のものが 17 件で、当年度企業債借入高は 108,900,000 円となっている。高金利の企業債については、平成 19 年度及び 20 年度で繰上償還している。

令和 7 年度と前年度の企業債残高及び企業債の償還状況は、次表のとおりである。

(単位：円)		
区 分	令和 6 年度	令和 7 年度
企業債発行総額	2,992,500,000	2,963,900,000
内当年度企業債借入高	125,100,000	108,900,000
当年度企業債償還高	143,220,502	147,732,929
企業債償還高累計	2,163,070,300	2,173,303,229
年度末企業債残高	829,429,700	790,596,771

イ 一時借入金

予算執行必要上の一時借入金はない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することができない経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費であるが、議決範囲内において執行されている。

エ 他会計からの補助金

原油価格や物価高騰に対する経済支援の一環として実施した水道料金の基本料金減免に要した経費等の補填として 12,694,362 円を繰入している。

オ キャッシュ・フロー計算書

当期純利益を起点として、これに調整項目を加減算することによって、純粋な現金の増減を表示するもので、会計制度改正により、平成 26 年度より添付している。業務活動によるキャッシュ・フローは 166,318,962 円、投資活動によるキャッシュ・フローは△419,606,974 円、財務活動によるキャッシュ・フローは△38,832,929 円で、令和 7 年度の資金の増減は、292,120,941 円の減少となった。

令和 7 年度キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	74,908,435
	減価償却費	204,504,488
	固定資産除却費	1,002,956
	賞与引当金の増加額	866,426
	貸倒引当金の減少額	△ 12,070
	長期前受金戻入額	△83,530,348
	受取利息及び配当金	△ 2,694,945
	支払利息及び企業債取扱諸費	10,471,750
	未収金の減少額	8,857,939
	未払金の減少額	△8,362,299
	たな卸資産の増加額	△ 1,670,503
	前払金の増加額	△ 33,500,000
	前受金の増加額	50,000
	その他流動負債の増加額	3,203,938
	小計	174,095,767
	受取利息及び配当金	2,694,945
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 10,471,750
	業務活動によるキャッシュ・フロー①	166,318,962
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 469,695,974
	国庫補助金・負担金等による収入	50,089,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー②	△419,606,974
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	108,900,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△147,732,929
	財務活動によるキャッシュ・フロー③	△ 38,832,929
	資金減少額 ④=①+②+③	△292,120,941
	資金期首残高	965,663,042
	資金期末残高	673,542,101

カ 水道料金の収納状況

過年度（令和6年度以前の未収分）の収入済額は8,784,060円で、収入率で見ると78.95%となり、前年度より2.12ポイントの減となっている。現年度の収入済額は585,444,325円で、収入率で見ると98.29%となり、前年度より0.24ポイントの減となっている。

過年度分の未収額は1,986,816円（1,075件）で、前年度に比べ155件、324,777円減少している。現年度の未収額は10,155,325円（2,099件）で、前年度に比べ106件、1,341,392円増加している。

不納欠損額は354,650円で、前年度に比べ78,880円減少している。

令和7年度水道料金の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円、％）

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	未 収 額	収入率
6	過年度	14,504,837	11,759,714	433,530	2,311,593 (1,230)	81.07
	現年度	597,775,575	588,961,642	0	8,813,933 (1,993)	98.53
	計	612,280,412	600,721,356	433,530	11,125,526 (3,223)	98.11
7	過年度	11,125,526	8,784,060	354,650	1,986,816 (1,075)	78.95
	現年度	595,599,650	585,444,325	0	10,155,325 (2,099)	98.29
	計	606,725,176	594,228,385	354,650	12,142,141 (3,174)	97.94

※カッコ内は件数。

キ 給水停止の措置状況

令和7年度の給水停止実施者数は143人で、前年度の122人より21人増加している。これは、未収金回収の有効な手段として措置しているもので、督促状、催告書、給水停止予告通知書等に応じない場合や、支払誓約を履行しない場合が対象となっている。

3 業務状況

(1) 給水状況

令和7年度の給水状況は、給水装置数が前年度に比べ194栓（1.1%）増の17,331栓、給水人口が20人（0.1%）減の34,671人となっている。年間給水量は、3,391,213 m³となっており、前年度に比べ34,072 m³（1.0%）減少している。

また、年間有収水量率は94.7%で、前年度に比べ1.1ポイントの減となっている。年間有収水量率は、配水量のうち有収水量の占める割合で、この比率が高くなるほど水が有効に使われていることを示している。これは100%に近いほど好ましく、その差5.3%の中には、漏水や開発地等新設された水道管の洗管水、消火栓の使用等が含まれている。

1 m³当たりの供給単価は160円49銭、長期前受金戻入を控除した給水原価は152円61銭で、差し引き7円88銭の販売益が生じている。給水原価に対する供給単価の充足率は105.16%となっている。

給水状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和6年度 (a)	令和7年度 (b)	増減 (b)-(a)	伸率(%) (b)/(a)
年度末給水人口(人)	34,691	34,671	△20	99.9
年度末給水戸数(戸)	15,756	15,918	162	101.0
年度末給水装置数(栓)	17,137	17,331	194	101.1
年 間 配 水 量 (m ³)	3,575,180	3,580,397	5,217	100.1
一日平均配水量(m ³)	9,795	9,809	14	100.1
一日最大配水量(m ³)	10,603	10,951	348	103.3
一日最小配水量(m ³)	8,743	8,598	△145	98.3
年 間 給 水 量 (m ³)	3,425,285	3,391,213	△34,072	99.0
一日平均給水量(m ³)	9,384	9,291	△93	99.0
年間有収水量率(%)	95.8	94.7	△1.1	98.9
給 水 原 価 (円/m ³) (長期前受金戻入を控除)	140.06	152.61	12.55	109.0
供 給 単 価 (円/m ³)	160.06	160.49	0.43	100.3
供給単価充足率(%)	114.28	105.16	△9.12	92.0

(2) 建設改良事業の状況

老朽管更新工事については、新島地区(公共埠頭)配水管布設替工事のほか、北古田地区導水管耐震化工事(4号井)などを行っている。

また、昨年度までに引き続き設計施工一括発注方式により西野添・北野添地区基幹管路等布設替工事を3箇年の事業として発注した。これは民間の技術力を活用し工期の短縮を目指すもので、老朽化した基幹管路の早期更新と町内業

者の参画による地元経済の活性化を図るものである。

浄水場関連施設では、4号取水井水源施設築造及び電気計装設備工事及びテレメータ設備機能増設（4号取水井・第3配水池）などを行っている。

4 財政状態について

令和7年度の資産合計は6,866,548,601円で、前年度に比べ227,060,949円（3.2%）減少している。これは、流動資産で172,517,307円減少したことによるものである。

負債合計は3,037,603,422円で、前年度に比べ301,969,384円（9.0%）減少している。

資本金合計は1,592,373,309円で、議会の議決により未処分利益剰余金を処分し資本金へ組入を行ったことにより、前年度に比べ222,249,701円（16.2%）増加している。

剰余金合計は2,236,571,870円で、前年度に比べ147,341,266円（6.2%）減少している。

前年度と比較した財政状態は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分		令和6年度 (a)	令和7年度 (b)	増減 (b)-(a)	伸率 (b)/(a)
資 産	固 定 資 産	6,067,835,832	6,013,292,190	△54,543,642	99.1
	流 動 資 産	1,025,773,718	853,256,411	△172,517,307	83.2
	資 産 合 計	7,093,609,550	6,866,548,601	△227,060,949	96.8
負 債	固 定 負 債	683,490,123	666,504,992	△16,985,131	97.5
	流 動 負 債	575,229,270	293,838,665	△281,390,605	51.1
	繰 延 収 益	2,080,853,413	2,077,259,765	△3,593,648	99.8
	負 債 合 計	3,339,572,806	3,037,603,422	△301,969,384	91.0
資本金	自己資本金	1,370,123,608	1,592,373,309	222,249,701	116.2
	資本金合計	1,370,123,608	1,592,373,309	222,249,701	116.2
剰余金	資本剰余金	64,178,089	64,178,089	0	100.0
	利益剰余金	2,319,735,047	2,172,393,781	△147,341,266	93.6
	剰余金合計	2,383,913,136	2,236,571,870	△147,341,266	93.8
資 本 合 計		3,754,036,744	3,828,945,179	74,908,435	102.0
負債資本合計		7,093,609,550	6,866,548,601	△227,060,949	96.8

※貸借対照表は税抜方式のため、消費税及び地方消費税を含まない。

5 審査意見

令和 7 年度における給水業務状況は、年間有収水量が前年度比 1.0%減の 3,391,213 m³となっているが、給水装置数は増加している。

一日当たりの平均給水量は微減となっているが、今後はさらに人口減少や節水機器の普及などが見込まれており、水道事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にある。

年間有収水量率は 94.7%と前年度に比べ 1.1 ポイントの減となっているが、良好な状態にある。

水道料金の収納状況は、過年度分の収入率が前年度に比べ 2.12 ポイント減の 78.95%、現年度分は前年度に比べ 0.24 ポイント減の 98.29%となっている。

未収金回収の対策として従来から給水停止の措置を実施している。集合住宅短期契約者が退去後居所不明となり徴収を困難にしている現状を踏まえ、未納者に対する停水対象を 2 期以上とし、未納者に対する停水を強化しており、引き続き積極的に取り組んでいただきたい。

経営状況については、前年度 111,322,761 円の黒字が、令和 7 年度は 74,908,435 円の黒字となり前年度より減少している。

一方で施設の老朽化が進んでおり、それに要する更新費用も膨大となることから、将来の水需要を見込み、水道事業の広域化や兵庫県営水道との割合、施設のダウンサイジングや P I P 工法などの先進的な手法の導入を積極的に検討し、コスト縮減に努めていただきたい。

今後も、給水人口の大幅な増加は見込めず、しかも家庭での節水意識の向上と節水機器の普及等により、給水量の大幅な伸びについては見込めない状態にある。そのうえ、施設の老朽化により修繕費や更新費用の増加が見込まれる。

このような状況から、将来にわたり安全で良質な水道水を安定的に供給し続けることができるよう、決算審査意見として次の事項を述べる。

令和 7 年度単年度決算数値だけみると、直ちに改善すべきところは見当たらない。昭和 40 年代から昭和 50 年代の人口急増期に布設した配水管が今後一気に法定耐用年数を経過し、老朽資産が急増するため、老朽管の補修・更新の財源確保のため令和 5 年 4 月に料金改定を行っている。

令和 4 年 3 月に改定した経営戦略に基づき、計画的、効率的経営に努めるとともに、経営状況等について分かりやすく使用者へ情報提供していただきたい。

Ⅱ 下水道事業会計

1 下水道事業の経理

下水道事業に地方公営企業法を全部適用し、公営企業会計方式による決算を行っている。その企業活動を正確に把握するため、営業に関わる活動を損益取引（収益的収支）と、営業活動以外における資本の増減を資本取引（資本的収支）として明確に区分する複式簿記を採用している。

2 予算執行状況

（１）収益的収入及び支出（税込）

収益的収入及び支出は、企業の経営活動に伴い発生する収益と、これに対する費用である。

令和７年度の収入に当たる下水道事業収益は、予算額971,925,000円に対し、決算額は942,229,086円である。

支出の下水道事業費用は、予算額 910,778,000 円に対し、決算額は882,658,964円である。

令和７年度の収益的収入及び支出の執行状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	令和７年度				
	予算額 (a)	決算額 (b)	予算額に比べ 増減 (b)-(a)	執行率 (b)/(a)	決 算 構成比
下水道事業収益	971,925,000	942,229,086	△29,695,914	96.9	100.0
営業収益	461,142,000	433,751,349	△27,390,651	94.1	46.0
営業外収益	510,783,000	508,477,737	△2,305,263	99.5	54.0
特別利益	0	0	0	-	-
下水道事業費用	910,778,000	882,658,964	△28,119,036	96.9	100.0
営業費用	833,572,000	815,920,622	△17,651,378	97.9	92.5
営業外費用	55,145,000	55,103,938	△41,062	99.9	6.2
特別損失	12,061,000	11,634,404	△426,596	96.5	1.3
予備費	10,000,000	0	△10,000,000	0.0	0.0

※総計予算主義の原則（地方自治法第210条）により、消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出（税込）

資本的収入及び支出は、将来にわたり経営の安定を図るための設備投資に係る収入と、これに対する費用である。

令和7年度における資本的収入は、予算額1,340,248,000円に対し、決算額は972,887,655円である。資本的収入は、企業債借入金、受益者負担金、一般会計からの出資金、国庫補助金等となっている。

資本的支出は、予算額1,793,690,000円に対し、決算額は1,262,050,765円である。支出の内訳は、建設改良費が812,519,034円、企業債償還金が449,531,731円となっている。なお、地方公営企業法第26条の規定により168,280,000円の建設改良費を翌年度へ繰越を行っている。

この結果、資本的収入が資本的支出に対して不足する額289,163,110円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額72,031,783円、減債積立金64,785,835円、過年度分損益勘定留保資金17,794,136円、当年度分損益勘定留保資金134,551,356円で補てんされている。

令和7年度の資本的収入及び支出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和7年度					
	予算額 (a)	決算額 (b)	翌年度 繰越額 (c)	予算額に比べ 増減 (b)-(a)+(c)	執行率 $\frac{(b)}{(a)-(c)}$	決 算 構成比
資本的収入	1,340,248,000	972,887,655		△367,360,345	72.6	100.0
企業債	832,600,000	451,800,000		△380,800,000	54.3	46.5
負担金等	1,289,000	3,798,940		2,509,940	294.7	0.4
出資金	93,558,000	117,982,000		24,424,000	126.1	12.1
補助金	412,801,000	399,306,715		△13,494,285	96.7	41.0
固定資産売却代金	0	0		0	-	0.0
資本的支出	1,793,690,000	1,262,050,765	168,280,000	△363,359,235	77.6	100.0
建設改良費	1,344,126,000	812,519,034	168,280,000	△363,326,966	69.1	68.6
企業債償還金	449,564,000	449,531,731	0	△32,269	100.0	31.4
その他資本的支出	0	0	0	0	-	0.0

※総計予算主義の原則（地方自治法第210条）により、消費税及び地方消費税を含む。

(3) 収支状況（税抜）

令和7年度における経営状況（税抜）は、総収益が909,712,380円に対して、総費用が892,993,387円で、純利益は16,718,993円となっている。当年度未処分利益剰余金は81,504,828円となっている。

令和7年度決算において、純利益を計上しているが、会計制度改正による資金の裏づけのない長期前受金戻入338,332,499円を営業外収益に計上したことによるものである。

損益の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	令和6年度 (a)	令和7年度 (b)	増減 (b)-(a)	伸率 (b)/(a)
営業収益 (A)	403,485,019	401,235,314	△ 2,249,705	99.4
営業費用 (B)	774,246,831	794,490,906	20,244,075	102.6
営業利益 (C=A-B)	△ 370,761,812	△ 393,255,592	△22,493,780	106.1
営業外収益 (D)	507,400,959	508,477,066	1,076,107	100.2
営業外費用 (E)	71,250,406	87,925,752	16,675,346	123.4
経常利益 (F=D-E+C)	65,388,741	27,295,722	△38,093,019	41.7
特別利益 (G)	0	0	0	0.0
特別損失 (H)	602,906	10,576,729	9,973,823	1754.3
総収益 (I=A+D+G)	910,885,978	909,712,380	△1,173,598	99.9
総費用 (J=B+E+H)	846,100,143	892,993,387	46,893,244	105.5
純利益 (K=I-J)	64,785,835	16,718,993	△48,066,842	25.8
前年度繰越利益 剰余金 (L)	0	0	0	-
その他未処分利益 剰余金変動額 (M)	65,899,699	64,785,835	△1,113,864	98.3
当年度未処分利益 剰余金 (K+L+M)	130,685,534	81,504,828	△49,180,706	62.4

※損益計算書は税抜方式のため、消費税及び地方消費税を含まない。

(4) その他の事項

ア 企業債

当年度企業債借入高は 451,800,000 円となっている。高金利の企業債については、平成 19 年度及び 20 年度で繰上償還している。

令和 7 年度の企業債残高及び企業債の償還状況は、次表のとおりである。

(単位：円)		
区 分	令和 6 年度	令和 7 年度
企業債発行総額	10,990,200,000	10,828,000,000
内当年度企業債借入高	190,900,000	451,800,000
当年度企業債償還高	464,343,025	449,531,731
企業債償還高累計	7,149,040,199	6,984,571,930
年度末企業債残高	3,841,159,801	3,843,428,070

イ 一時借入金

予算執行必要上の一時借入金はない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することができない経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費であるが、議決範囲内において執行されている。

エ 他会計からの補助金

一般会計からの補助は収益的収入分が 166,563,426 円、資本的収入分が 85,456,715 円である。

オ キャッシュ・フロー計算書

当期純利益を起点として、これに調整項目を加減算することによって、純粋な現金の増減を表示するものである。業務活動によるキャッシュ・フローは 200,898,884 円、投資活動によるキャッシュ・フローは△143,449,778 円、財務活動によるキャッシュ・フローは 120,250,269 円で、令和 7 年度の資金の増減は、177,699,375 円の減少となった。

令和 7 年度キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	16,718,993
	減価償却費	555,843,599
	賞与引当金の増加額	111,428
	貸倒引当金の減少額	△142,910
	長期前受金戻入額	△338,332,499
	受取利息及び配当金	△37,602
	支払利息及び企業債取扱諸費	55,103,938
	未収金の増加額	△4,840,584
	未払金の減少額	△2,131,226
	前払金の増加額	△26,200,000
	その他流動負債の減少額	△127,917
	小計	255,965,220
	受取利息及び配当金	37,602
	支払利息及び企業債取扱諸費	△55,103,938
	業務活動によるキャッシュ・フロー①	200,898,884
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△521,164,961
	国庫補助金・負担金等による収入	377,715,183
	投資活動によるキャッシュ・フロー②	△143,449,778
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	451,800,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△449,531,731
	出資による収入	117,982,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー③	120,250,269
	資金減少額 ④=①+②+③	177,699,375
	資金期首残高	200,708,988
	資金期末残高	378,408,363

カ 下水道使用料の収納状況

過年度（令和6年度以前の未収分）の収入済額は38,626,685円で、収入率で見ると96.26%となり、前年度より0.1ポイントの増となっている。現年度の収入済額は313,969,896円で、収入率で見ると87.78%となり、前年度より1.47ポイントの減となっている。

なお、令和8年3月中に収入済で水道事業会計から翌月の4月に引渡しを受けた分を含めると過年度分の収入率は96.46%で、前年度より0.14ポイントの増、現年度分の収入率は98.19%で、前年度より、0.06ポイントの増となっている。

過年度分の未収額は1,265,692円（446件）で、前年度に比べ143,612円減少している。現年度の未収額は43,710,442円（10,896件）で、前年度に比べ1,189件増で、4,993,549円増加している。

不納欠損額は233,820円で、前年度に比べ60,830円増加している。

令和7年度下水道使用料の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円、%）

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	未 収 額	収入率
6	過年度	41,244,502	39,662,208	172,990	1,409,304 (446)	96.16
	現年度	360,278,777	321,561,884	0	38,716,893 (9,707)	89.25
	計	401,523,279	361,224,092	172,990	40,126,197 (10,153)	89.96
7	過年度	40,126,197	38,626,685	233,820	1,265,692 (446)	96.26
	現年度	357,680,338	313,969,896	0	43,710,442 (10,896)	87.78
	計	397,806,535	352,596,581	233,820	44,976,134 (11,342)	88.64

※カッコ内は件数。

キ 給水停止の措置状況

下水道使用料は水道料金と一体徴収している。水道事業当該7頁記載のとおりである。

ク 受益者負担金の収納状況

過年度（令和6年度以前の未収分）の収入済額は0円である。現年度の額は3,798,940円で、収入率で見ると100.00%となり、前年度と同ポイントである。

過年度分の未収額は0円（0件）で、前年度と同じ。現年度の未収額も0円（0件）で、前年度と同額である。

不納欠損額は0円で、前年度と同額である。

令和7年度受益者負担金の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円、％）

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	未 収 額		収入率
6	過年度	13,300	13,300	0	0	(0)	100.00
	現年度	3,238,730	3,238,730	0	0	(0)	100.00
	計	3,252,030	3,252,030	0	0	(0)	100.00
7	過年度	0	0	0	0	(0)	-
	現年度	3,798,940	3,798,940	0	0	(0)	100.00
	計	3,798,940	3,798,940	0	0	(0)	100.00

※カッコ内は件数。

3 業務状況

(1) 污水处理状況

令和7年度の業務状況は、接続戸数が前年度に比べ245戸(1.7%)増の14,815戸、水洗化人口が189人(0.6%)増の32,269人となっている。年間有収汚水量は、2,936,932 m³となっており、前年度に比べ38,141 m³(1.3%)減少している。

また、年間有収汚水量率は94.3%で、前年度に比べ2.4ポイントの増となっている。年間有収汚水量率は、処理場で処理する汚水量と使用料として収入のあった汚水量との比率で、この比率が高くなるほど汚水が適切に処理されていることを示している。これは100%に近いほど好ましく、有収率が低い原因は、雨天時浸入水等の不明水が考えられる。

1 m³当たりの使用料単価は110円72銭、長期前受金戻入を控除した污水处理原価は156円92銭で、差し引き46円20銭の差損が生じている。污水处理原価に対する使用料単価の充足率は70.56%となっている。

污水处理状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和6年度 (a)	令和7年度 (b)	増減 (b)-(a)	伸率(%) (b)/(a)
年度末行政区域内人口(人)	34,691	34,671	△20	99.9
年度末処理区域内人口(人)	34,292	34,299	7	100.0
普及率(%)	98.8	98.9	0.1	100.1
年度末水洗化人口(人)	32,080	32,269	189	100.6
年度末接続戸数(戸)	14,570	14,815	245	101.7
水洗化率(%)	93.5	94.1	0.6	100.6
年度末全体計画面積(ha)	598.0	598.0	0	100.0
年度末供用面積(ha)	517.1	517.6	0.5	100.1
年間処理水量(m ³)	3,237,803	3,112,869	△124,934	96.1
一日平均処理水量(m ³)	8,871	8,528	△343	96.1
年間有収汚水量(m ³)	2,975,073	2,936,932	△38,141	98.7
一日平均有収汚水量(m ³)	8,151	8,046	△105	98.7
年間有収汚水量率(%)	91.9	94.3	2.4	102.6

(2) 建設改良事業の状況

污水管渠工事については、前年度からの繰越工事である北古田地区(第5工区)下水道管渠布設工事に伴う舗装復旧工事や、浜田雨水ポンプ場場内の污水管渠整備工事を行った。

雨水管渠工事については、前年度からの繰越工事である浜田雨水ポンプ場流入きょ接続工事(第2工区)などを行っている。

雨水ポンプ場施設関連については、令和5年度から7年度までの3箇年で継

続費を設定した浜田雨水ポンプ場建設工事の最終年度の工事を行い、令和8年度からの本格稼働により浸水リスクの低減が期待される。

4 財政状態について

令和7年度の資産合計は13,928,428,328円で、前年度に比べ482,070,793円(3.6%)増加している。これは、流動資産で234,273,341円増加し、固定資産でも247,797,452円増加したことによるものである。

負債合計は11,106,407,291円で、前年度に比べ347,369,800円(3.2%)増加している。

資本金合計は2,681,477,648円で、出資金の受入及び議会の議決により未処分利益剰余金を処分し資本金へ組入を行ったことにより、前年度に比べ183,881,699円(7.4%)増加している。

剰余金合計は140,543,389円で、前年度に比べ49,180,706円(25.9%)減少している。

前年度と比較した財政状態は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和6年度 (a)	令和7年度 (b)	増減 (b) - (a)	伸率 (b) / (a)
資 産	固 定 資 産	13,202,741,173	13,450,538,625	247,797,452	101.9
	流 動 資 産	243,616,362	477,889,703	234,273,341	196.2
	資 産 合 計	13,446,357,535	13,928,428,328	482,070,793	103.6
負 債	固 定 負 債	3,394,303,070	3,422,262,515	27,959,445	100.8
	流 動 負 債	599,644,289	791,127,688	191,483,399	131.9
	繰 延 収 益	6,765,090,132	6,893,017,088	127,926,956	101.9
	負 債 合 計	10,759,037,491	11,106,407,291	347,369,800	103.2
資本金	自己資本金	2,497,595,949	2,681,477,648	183,881,699	107.4
	資本金合計	2,497,595,949	2,681,477,648	183,881,699	107.4
剰余金	資本剰余金	59,038,561	59,038,561	0	100.0
	利益剰余金	130,685,534	81,504,828	△49,180,706	62.4
	剰余金合計	189,724,095	140,543,389	△49,180,706	74.1
資 本 合 計		2,687,320,044	2,822,021,037	134,700,993	105.0
負債資本合計		13,446,357,535	13,928,428,328	482,070,793	103.6

※貸借対照表は税抜方式のため、消費税及び地方消費税を含まない。

5 審査意見

令和7年度の下水道事業の業務状況は、水洗化人口が、前年度より189人増の32,269人、水洗化戸数では、245戸増の14,815戸となり、年間処理水量は3,112,869 m^3 （対前年度比3.9%減）、年間有収汚水量は2,936,932 m^3 （対前年度比1.3%減）となっている。

また、令和7年度の水洗化率は94.1%で、前年度の93.5%を0.6ポイント上回っているが、投下資本の早期回収や企業経営の健全化を図るために、引き続き100%へ近づける企業努力を期待するものである。

経営状況については、総収益909,712,380円、総費用892,993,387円で、差し引き16,718,993円の純利益となった。

今後の下水道事業を展望すると、収益面では、水洗化率が比較的高い水準に達しているため、新たな需要要因が発生しない限り、事業収益の基幹となる下水道使用料が、将来的に大きな増収となることは難しいと考えられる。

一方、費用面においては、流域関連公共下水道として、経年劣化が進む施設・設備の更新・改修、また耐震化への対応など、さらなる資本投下が想定されるため、ストックマネジメント計画に基づき、施設・設備の適正なメンテナンスを実施し、下水道施設全体を計画的かつ効率的に管理していく必要がある。

このような状況のなか、地方公営企業は、独立採算制を経営の基本原則としているが、下水道事業は、下水道使用料と一般会計からの繰入金で運営されており、今後の下水道事業の安定的・継続的な運営を考慮すると、当面は一般会計からの繰入金に頼らざるを得ない状況が続くものの、将来的には、企業債償還額の減少に伴い、基準外の繰入金も減少していくものと思われる。

今後も、地方公営企業会計制度にのっとり、公営企業としての経済性を発揮され、一層の効率的・効果的な事業経営に努められるよう期待する。